

※クレジットカードの手数料率について

1. クレジットカード手数料率の国際比較

米国、欧州、アジア諸国の手数料率は概ね1%、中国、韓国、豪州は0.3%~0.4%。一方、日本は2~4%(中小零細企業は概ね4%)、夜の店7%程度の料率になっている。日本の手数料率が如何に高いか把握出来る。

米国は商工会及び飲食組合が裁判所に申し入れて料率を下げる事が出来た。

2. 日本の外食産業界の手数料率の現状

カード決済は使う方も現金でないため容易であり、店側も釣銭不要、店内不祥事無し、強盗なしと言うメリットはあるものの、1,000以上の店舗を運営する外食産業会社で手数料率3%は負担が大きい。

2019年の日本のGDPが550兆円、国内消費55%の内の2割がクレジットカードで決済と

するとカードの利用額は53兆円、料率3%で計算するとカード会社への手数料は約1.5兆円と言う大きな金額になる。

3. 未来の経済状況

世界の人口が増加し外食産業は2,000兆円規模に増加する。

一方日本は高齢化が進み働き手不足だが、カード手数料が高く利益があがらないため労働賃金は低く人材不足の原因になる。

パート賃金を¥1,500/時間にしなければ良き人材は集まらない。

キャッシュレス決済が進んでいる中、中小企業において手数料率を下げる事が結局は各会社・組織そして働いている人々のメリットになる。

4. 業種別経営指標

2020年8月の外食産業、小売業の売上高経常利益率は2.3%、3.1%でありこの利益をカード手数料が吸収している。同手数料率を下げないと利益は上がらない。

キャッシュレス推進委員会は、カードの運用で利益を上げている組織の役員が多いため同委員会では手数料を軽減する空気を感じない。

全国商工会が経済産業省に手数料率軽減の陳情を行ったが、民/民のことなので手が出せないとのこと。

カードの手数料率軽減に対して、行政サイドの対応が進まないため我々外食産業界だけでなく全国の商工会が一体になって継続的に様々な手法で料率低減を働きかけなければならないと思っています